



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 株式会社中京銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8530 URL <https://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志 TEL 052-249-1613
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,756	17.2	1,573	64.7	1,151	220.6
2022年3月期第1四半期	6,613	△21.9	955	311.6	359	107.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △1,751百万円 (－%) 2022年3月期第1四半期 1,762百万円 (△49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.90	52.57
2022年3月期第1四半期	16.54	16.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,307,109	105,645	4.5
2022年3月期	2,348,196	108,146	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 105,401百万円 2022年3月期 107,915百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	141.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月期第2四半期末の配当は特別配当であります。

(注3) 当行は、2022年10月3日付で株式会社愛知銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,700	△22.4	800	75.0	36.74
通期	4,200	△30.8	2,800	△24.9	128.59

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当行は、関係当局の許認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	21,780,058株	2022年3月期	21,780,058株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,325株	2022年3月期	5,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,774,806株	2022年3月期1Q	21,738,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 当行と株式会社愛知銀行の経営統合について	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 2023年3月期 第1四半期決算短信説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 銀行法及び再生法に基づく債権【単体】	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	9
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が持ち直しの動きとなりました。

当地区におきましては、輸出や生産の足踏み状況が続きましたが、個人消費については新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きとなりました。

金融情勢につきましては、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続などにより、長期金利はプラス0.20%～プラス0.25%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.05%～0.00%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

经常収益は、貸出金利息は減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などにより、前年同期比11億43百万円増加の77億56百万円となりました。

经常費用は、人件費および物件費がともに減少したものの、国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比5億24百万円増加の61億82百万円となりました。

その結果、经常利益は前年同期比6億18百万円増加の15億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億92百万円増加し、11億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた法人のお客さまへの資金面でのご支援を行ったほか、住宅ローンの資金需要に積極的にお応えした結果、前年度末比64百万円増加し、1兆5,495億円となりました。また有価証券は、国内債券や外国証券などの増加により、前年度末比162億円増加の4,215億円となりました。

負債の部では、預金は、個人、法人のお客さまともに増加した結果、前年度末比206億円増加の1兆8,754億円となりました。一方で、日本銀行からの新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる資金調達を見直した結果、借入金の前年度末比1,294億円減少の1,621億円となりました。

純資産の部は、前年度末比25億円減少の1,056億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表の数値から変更ありません。

(4) 当行と株式会社愛知銀行の経営統合について

当行と株式会社愛知銀行（当行と併せて「両行」といいます。）は、2021年12月10日の基本合意後、両行による協議・検討を進めた結果、本年5月11日に経営統合契約書を締結し、株式移転計画書を作成のうえ、本年6月24日に両行がそれぞれ開催した定時株主総会においてご承認をいただきました。

関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により、2022年10月3日に両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立いたします。

当金融グループは、経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、当金融グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えることを目指しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	350,633	285,965
有価証券	405,263	421,538
貸出金	1,549,464	1,549,528
外国為替	6,589	4,802
その他資産	21,757	30,771
有形固定資産	17,802	17,984
無形固定資産	1,724	1,646
退職給付に係る資産	3,251	3,365
繰延税金資産	341	335
支払承諾見返	2,462	2,374
貸倒引当金	△11,093	△11,204
資産の部合計	2,348,196	2,307,109
負債の部		
預金	1,854,796	1,875,415
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	45,000	—
債券貸借取引受入担保金	9,001	116,038
借入金	291,500	162,100
外国為替	57	69
社債	5,000	5,000
その他負債	22,374	31,821
賞与引当金	534	306
退職給付に係る負債	—	11
睡眠預金払戻損失引当金	122	117
偶発損失引当金	562	599
繰延税金負債	1,030	0
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,298
支払承諾	2,462	2,374
負債の部合計	2,240,049	2,201,463
純資産の部		
資本金	31,879	31,879
資本剰余金	24,029	24,029
利益剰余金	38,551	38,941
自己株式	△11	△12
株主資本合計	94,448	94,838
その他有価証券評価差額金	8,110	4,698
繰延ヘッジ損益	472	986
土地再評価差額金	4,864	4,864
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	13,466	10,563
新株予約権	230	244
純資産の部合計	108,146	105,645
負債及び純資産の部合計	2,348,196	2,307,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	6,613	7,756
資金運用収益	4,915	4,962
(うち貸出金利息)	3,434	3,275
(うち有価証券利息配当金)	1,448	1,581
役務取引等収益	1,509	1,510
その他業務収益	81	856
その他経常収益	107	426
経常費用	5,658	6,182
資金調達費用	218	245
(うち預金利息)	40	38
役務取引等費用	533	502
その他業務費用	12	945
営業経費	4,433	3,990
その他経常費用	460	498
経常利益	955	1,573
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	47
特別損失	544	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	544	—
税金等調整前四半期純利益	410	1,620
法人税、住民税及び事業税	159	215
法人税等調整額	△108	252
法人税等合計	50	468
四半期純利益	359	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	359	1,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	359	1,151
その他の包括利益	1,403	△2,903
その他有価証券評価差額金	1,458	△3,412
繰延ヘッジ損益	△52	514
退職給付に係る調整額	△2	△5
四半期包括利益	1,762	△1,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,762	△1,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成承認並びに剰余金の配当(特別配当)について)

当行と株式会社愛知銀行(取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。)は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれ取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)がその保有する当行株式8,534,385株の全てを、当行が実施する当行株式に対する公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、2022年5月11日、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認可決されました。

詳細は2022年5月11日開示の『株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について』および2022年6月24日開示の『定時株主総会の決議結果に関するお知らせ』をご覧ください。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の公開買付けによる取得について)

当行は、愛知銀行との経営統合の一環として、2022年5月11日において、当行が三菱UFJ銀行からその所有する当行の普通株式(以下「当行株式」といいます。)全部を取得する取引に係る応募契約を当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

また、当行は、2022年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、当行が自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うこと、並びに公開買付けにおける買付予定数について、8,534,385株とすること及び公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格は1,195円とすることを決議し、2022年7月1日より本公開買付けを実施し、2022年8月1日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの終了をもって、2022年6月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

この結果、本公開買付けにおいて、三菱UFJ銀行からその所有する当行の普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得することとなりました。

詳細は、2022年5月11日開示の『自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ』、2022年6月30日開示の『自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ』および本日(2022年8月

2日) 別途開示いたしました『自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ』をご覧ください。

3. 2023年3月期 第1四半期決算短信説明資料

(1) 損益の状況【単体】

・経常収益<1行目>

国債等債券売却益や株式等売却益の増加を主因として、経常収益は、前年同四半期比
11億37百万円増加の75億72百万円となりました。

・コア業務純益<13行目>

貸出金利は減少したものの、有価証券利息配当金の増加や経費が減少したため、
コア業務純益は、前年同四半期比5億9百万円増加の17億51百万円となりました。

・経常利益<22行目>

コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加もあり、経常利益は前年同四半期
比6億47百万円増加の15億29百万円となりました。

・四半期純利益<28行目>

四半期純利益は、特別損益の改善もあり、前年同四半期比8億27百万円増加の
11億25百万円となりました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		前年同四半期 〔2022年3月期 第1四半期〕	当四半期 〔2023年3月期 第1四半期〕	比 較	中間予想 〔2023年3月期 中間期〕	通期予想 (2023年3月期)
経 常 収 益	1	6,435	7,572	1,137		
業 務 粗 利 益	2	5,515	5,411	△104		
資 金 利 益	3	4,691	4,713	22		
うち貸出金利	4	3,424	3,267	△157		
うち有価証券利息配当金	5	1,453	1,585	132		
役 務 取 引 等 利 益	6	803	833	30		
そ の 他 業 務 利 益	7	20	△135	△155		
経費（除く臨時処理分）	8	4,272	3,824	△448		
人 件 費	9	2,194	1,932	△262		
物 件 費	10	1,656	1,492	△164		
税 金	11	421	399	△22		
業務純益（一般貸倒繰入前）	12	1,242	1,587	345		
コ ア 業 務 純 益	13	1,242	1,751	509	2,800	6,000
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	14	856	1,152	296		
一般貸倒引当金繰入（①）	15	△52	△7	45		
業 務 純 益	16	1,295	1,594	299	2,800	6,100
うち国債等債券損益（5勘定戻）	17	0	△163	△163		
臨 時 損 益	18	△412	△65	347		
うち株式等関係損益	19	52	299	247		
うち不良債権処理額（②）	20	276	219	△57		
うち貸倒引当金戻入益（③）	21	-	-	-		
経 常 利 益	22	882	1,529	647	1,600	4,200
特 別 損 益	23	△544	46	590		
税引前四半期純利益	24	338	1,576	1,238		
法人税、住民税及び事業税	25	159	204	45		
法 人 税 等 調 整 額	26	△119	246	365		
法 人 税 等 合 計	27	40	450	410		
四 半 期（当 期）純 利 益	28	298	1,125	827	800	2,900
与信関係費用（①＋②－③）	29	223	212	△11		

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権【単体】

銀行法及び再生法に基づく債権は、前年同四半期比18億円増加し、294億円となりました。
総与信に占める割合は、前年同四半期比0.09ポイント上昇し、1.87%となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末	2022年6月末	比 較	(参 考) 2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,349	8,448	△901	8,119
危険債権	12,971	15,881	2,910	15,263
要管理債権	5,248	5,131	△117	5,358
三月以上延滞債権	30	19	△11	32
貸出条件緩和債権	5,217	5,112	△105	5,326
合 計 (A)	27,569	29,461	1,892	28,742
正常債権	1,520,622	1,542,805	22,183	1,543,159
総与信合計 (B)	1,548,192	1,572,266	24,074	1,571,901
総与信に対する割合 (A/B)	1.78%	1.87%	0.09%	1.83%

(3) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率(国内基準)は、単体で2022年3月末比0.10ポイント上昇し8.81%、連結で同0.10ポイント上昇し8.97%となりました。

(単位：百万円、%)

	2022年6月末		(参考)2022年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率(2) / (3)	8.81%	8.97%	8.71%	8.87%
(2) 自 己 資 本 の 額	96,157	98,256	95,307	97,378
(3) リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	1,091,332	1,094,679	1,093,402	1,096,802
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	43,653	43,787	43,736	43,872

(4) 有価証券の評価損益【単体】

有価証券の評価損益は、前年同四半期比159億円減少し、61億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末			2022年6月末			(参 考) 2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
そ の 他 有 価 証 券	22,079	23,496	1,417	6,121	12,273	6,152	11,034	14,682	3,648
株 式	14,293	14,429	135	10,639	10,910	271	11,199	11,407	207
債 券	1,341	1,686	344	△1,197	596	1,793	△561	664	1,226
そ の 他	6,444	7,381	936	△3,320	766	4,087	396	2,611	2,214

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

預金は、前年同四半期比122億円減少し1兆8,808億円となりました。
貸出金は、前年同四半期比224億円増加し1兆5,492億円となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月末	2022年6月末	比 較	(参 考) 2022年3月末
預 金 (未 残)	1,893,097	1,880,852	△12,245	1,860,209
うち個人預金	1,215,342	1,154,093	△61,249	1,148,690
貸 出 金 (未 残)	1,526,790	1,549,221	22,431	1,549,149
うち消費者 ロ ー ン	427,771	429,773	2,002	427,969

(参考) 預かり資産残高(法人含む)【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月末	2022年6月末	比 較	(参 考) 2022年3月末
投 資 信 託	69,165	59,183	△9,982	64,729
公 共 債	1,898	1,435	△463	1,501
保 険	189,741	200,140	10,399	196,696
外 貨 預 金	5,233	3,145	△2,088	4,015
合 計	266,037	263,903	△2,134	266,941